

企業名	イオンダイレクト株式会社
所在地	東京都千代田区神田小川町一丁目1番地
業種	卸売業、小売業
常用労働者数	67人
事業内容	通信販売
ホームページ	http://www.aeondirect.jp/

1 相談内容や従業員 ニーズ調査の結果等 により判明した課題	<p>【調査結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社員の5%が現状で介護をしているにもかかわらず、会社に相談した社員が一人もいない。 ・約7割の社員が5年以内に介護をする可能性があるが、ほぼ全員が介護に不安を感じている。 ・介護に関する知識（公的介護保険制度・地域包括支援センターや、社内制度）が乏しい。 <p>【課題】</p> <p>介護に直面する前に、仕事と介護の両立が出来ることを従業員に理解してもらわなければならない。介護に関する情報を周知し、相談し易い環境作りを行い、介護を理由とした離職を未然に防ぐことが必要である。</p>
2 働き方の見直しに 関する検討状況	<p>休暇、休業が必要になった際に、取得しやすい環境作りを行う為、更にはワークライフバランスの向上を目指し、全社で残業時間の削減・有休取得率の向上を目指し、業務効率を上げるための取組みを行っている。</p> <p>【目標】 利益を確保しつつ、今年度の有休消化率が全従業員50%以上、残業時間が月20時間以内</p>
3 仕事と介護の両立 に関する取組計画	<p>①介護休業の日数が法律の最低日数である為、上限日数の検討を行う。 （実施期間 2015年12月～2016年12月） →2015年12月にグループ会社と統合を行う為、この時点で規程の見直しを実施する。介護休業の本来の目的を説明したうえで、仕事と両立する為の環境作りを安心して行えるような体制に整える。</p> <p>②公的介護保険制度や包括支援センター等、社内制度含め、社内に介護相談員がいることを再度説明し、相談し易い環境作りをする。 （実施期間 2015年12月～2016年12月） →2015年12月、グループ会社との統合後、規程改訂時に上記説明を行う。</p> <p>③公的介護保険制度を理解してもらう為に、保険料の支払いの対象になったタイミングで、保険料と制度の説明を実施し、介護制度に関する理解を深める。（実施期間 2015年10月～随時） →2015年10月より実施</p>